CFTC委員長、米製造業が使うアルミ価格指標の見直しを指示

Michael S. Selig委員長は、現行制度では米国の買い手がLME指標単独の場合と比べ約75％高い価格を支払っていると述べた

2026年11月14日（土）



米商品先物取引委員会（CFTC）の委員長は11月13日（金）、米国の製造業者が利用するアルミニウムの価格指標について、醸造会社や缶メーカーが米国内で金属を調達する際の価格決定に関わる指標制度を含め、職員に調査を指示したと明らかにした。

ワシントンで開かれたBeer Instituteの年次会員総会で、CFTCのMichael S. Selig委員長は、国際市場担当チームが現在の価格決定メカニズムを調査し、米国市場と製造業者の保護を目的とする「具体的な改革案」を策定すると述べた。委員長として優先的に取り組む課題だとしつつ、発言の冒頭では、示した見解は自身のものであり、委員会全体の見解を必ずしも反映するものではないとも説明した。

アルミニウムは缶の主要原料であるため、この問題は飲料業界にとって重要だ。価格指標やヘッジ手段の変更は、醸造会社や包装資材の供給業者がコスト変動をどう管理するかに影響する可能性がある。企業がアルミニウム価格の変動リスクをより効果的にヘッジできれば、包装コストの見通しが立てやすくなる可能性があり、缶に依存するビールメーカーやその他の飲料企業にとって重要な要素となる。

Selig委員長は、ロンドン金属取引所（LME）が定める世界的なアルミニウム指標価格と、米国の買い手が支払う実際の受け渡し価格との隔たりに焦点を当てた。LMEの先物契約は重要な国際指標であり続けている一方、「最も安価に受け渡し可能な場所」を基準とする仕組みでは、米国の製造業者が直面する実際の需給や配送コスト全体ではなく、適格な受け渡し地点のうち最も低コストの場所が反映される可能性があると指摘した。

米国の買い手にとって、LME価格はコストの一部にすぎないという。通常、米国内への配送を反映するため、「ミッドウエスト・プレミアム」と呼ばれる追加料金が加算される。Selig委員長は、S&P Globalが算定するこのプレミアムが、米国内の利用者にとってアルミニウムコストに占める割合を増していると述べた。

S&P Global Commodity Insightsの数値として同委員長が示したところによると、ミッドウエスト・プレミアムは1ポンド当たり約1.10ドル、LME指標価格は同約1.40ドル。合計すると米国での総価格は1ポンド当たり約2.50ドルとなり、指標価格単独の場合を約75％上回る。

Selig委員長によると、この価格構造では、米国の製造業者が実際のサプライチェーンに見合わない価格を支払うことになりかねない。カナダやアラブ首長国連邦などから調達したアルミニウムが、世界的な指標の仕組みで想定される地点を必ずしも経由するわけではなく、一律のプレミアムでは、出荷ごとの輸送条件や関税の扱いの違いを反映できない可能性があるという。

アルミニウム製包装材を大量に使用するビールメーカーにとって、こうしたずれは特に重要だと同委員長は述べた。発言からは、CFTCが自ら設定するものではないアルミニウムそのものの価格ではなく、価格決定やヘッジを支える市場インフラが米国の商業利用者のニーズに応えているかを検討していることがうかがえる。

デリバティブ市場を監督するCFTCについて、Selig委員長は、米国内のアルミニウム先物契約を追加すれば、国内の価格発見機能を高め、企業により有効なヘッジ手段を提供できるかどうかが検討に値する論点だと述べた。ただし、新たな契約を設けるだけでは不十分で、指標として機能させるには、生産者、消費者をはじめとする市場参加者の幅広い参加と十分な流動性が必要だと説明した。

同委員長は、CFTCが農産物市場で最近行った取り組みとの類似点にも触れた。同委員会は先物市場の利用者から直接意見を聞くため、諮問協議や会議を再開している。Selig委員長は、アルミニウムを含む工業用金属についても同じアプローチを取りたいと述べた。

演説では、正式な規則案や実施日程、具体的な契約設計は発表されなかった。Selig委員長は、職員が変更案を評価するにあたり、業界関係者に同委員会と協力するよう呼びかける取り組みとして位置づけた。

また、委員会はリサイクルアルミニウムの役割も検討すべきだと述べた。使用済みの缶を新しい缶の原料にできるため、飲料包装にとって特に関係が深い。リサイクルアルミニウムは国内サプライ

チェーンの重要な一部であり、鉱石から一次アルミニウムを製造する場合と比べて一般にエネルギー消費が少ないと説明する一方、あらゆる用途でスクラップを完全な代替品とすることはできず、回収、選別、加工、輸送のコストもかかると付け加えた。

Selig委員長は、関係者と協力し、リサイクルアルミニウムに特化した市場構造を整えることでデリバティブ市場を強化することが目標の一つだと述べた。より優れたリスク管理手段ですべてのサプライチェーン上の問題を解決できるわけではないが、企業が価格変動リスクを管理し、より確かな判断に基づいて投資を決める助けになる可能性があるという。

この点は飲料業界のサプライチェーン全体に影響を及ぼす可能性がある。より有効なヘッジ手段を持つ缶メーカーは生産計画を立てやすくなり、リサイクル業者も投資を判断しやすくなる可能性がある。醸造会社にとっては包装コストの予測が立てやすくなることも考えられるが、新たな契約を設ければ必ずそうした結果が得られるわけではないとSelig委員長は述べた。

Selig委員長はアルミニウムの価格指標に加え、トークン化やブロックチェーンを活用した市場インフラについても演説で取り上げた。CFTCは、実物資産のトークン化によって倉庫保管や担保管理に伴う摩擦を軽減できるか検討しているという。同委員長は、ロットサイズの柔軟な設定、決済の迅速化、監査可能なワラント制度により、一部の市場参加者のコストを削減できる可能性があると述べた。アルミニウムの倉庫保管に関する具体的な取り組みは発表しなかったが、技術の発展にあたり業界の意見を求めていると説明した。

Selig委員長はアルミニウムの見直しを、米国産業の強化と、価格指標を外国市場に頼る度合いの低減をめぐる、より広い政策論の一環と位置づけた。米国には厚みのある金融市場と、商業利用者向けのデリバティブを開発してきた実績があると述べ、米国内に納入されるアルミニウムの価格を発見し、管理する手段について、米企業がより多くの選択肢を持つべきではないかと問いかけた。

演説では、CFTCが既存の国際指標を置き換えたり、現物アルミニウムの価格に直接介入したりする計画は示されなかった。Selig委員長は、同委員会の役割は市場の健全性を保ち、競争を支え、デリバティブ市場のイノベーションを不必要に妨げる規則がないようにすることだと述べた。

醸造会社やその他の飲料企業にとって、今回の発言が直ちに意味するのは、連邦政府の市場規制当局が缶のコストを左右する価格指標の仕組みを、より詳しく調べる方針を示したことだ。米国のアルミニウム先物契約やリサイクルアルミニウムのヘッジ手段、あるいはその他の市場変更につながるかどうかは、職員による分析と業界の参加次第となる。Selig委員長は、そうした取り組みを今すぐ始めたいと述べた。